



平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月27日

上場会社名 日商エレクトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9865

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nissho-ele.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 辻 孝夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長

氏名 堀江 敏伸

TEL (03) 3544-3780

中間決算取締役会開催日 平成17年10月27日

親会社等の名称 双日HD(株)他2社 (コード番号:2768) 親会社等における当社の議決権所有比率: 40.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	28,819	10.1	251	54.5	226	41.9
16年 9月中間期	26,184	34.5	551	-	389	-
17年 3月期	55,592	-	1,348	-	826	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	228	88.6	7.99	-
16年 9月中間期	1,995	-	69.92	-
17年 3月期	1,762	-	61.67	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 148百万円 16年 9月中間期 486百万円
17年 3月期 734百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 28,539,886株 16年 9月中間期 28,540,543株
17年 3月期 28,540,350株
3. 会計処理の方法の変更有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	52,011	35,271	67.8	1,235.85
16年 9月中間期	53,605	35,347	65.9	1,238.49
17年 3月期	52,013	35,271	67.8	1,235.80

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 28,539,791株 16年 9月中間期 28,540,473株
17年 3月期 28,540,053株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	853	921	633	12,979
16年 9月中間期	326	2,864	3,014	12,225
17年 3月期	1,001	6,051	6,220	13,522

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	63,000	1,400	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円78銭

1 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際に業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては添付資料9ページをご参照下さい。 2 上記記載金額百万円未満を切捨てて表示しています。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、親会社、当社、子会社 10 社、関連会社 1 社、その他の関係会社 1 社で構成されており、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスの提供を営んでおります。

当社グループが営んでおります事業内容については以下のとおりであります。

ITソリューション/サービス事業

（ソリューション/サービス関連部門）

官公庁、地方自治体、金融機関および一般企業向けにソリューションを提供するエンタープライズ・ソリューションビジネスと通信事業者、放送事業者および各種サービスプロバイダ向けにソリューションを提供する通信キャリア・ソリューションビジネスの拡大に努めております。

エンタープライズ・ソリューションビジネス

- ・企業の IT システムの効率化や最適化を実現するインフィニティ・コンピューティング・ソリューションおよび関連するサービスの提供
- ・官公庁、地方自治体、金融業、情報サービス業向け各種ドキュメント・ソリューションおよび BPMS (Business Process Management Service) の提供
- ・パートナー企業向けにサーバ/ストレージ、無線 LAN 等の各種ソリューションおよび関連するサービスの提供
- ・アンチウィルスソフトウェア、セキュリティハードウェア等の販売および関連するサービスの提供

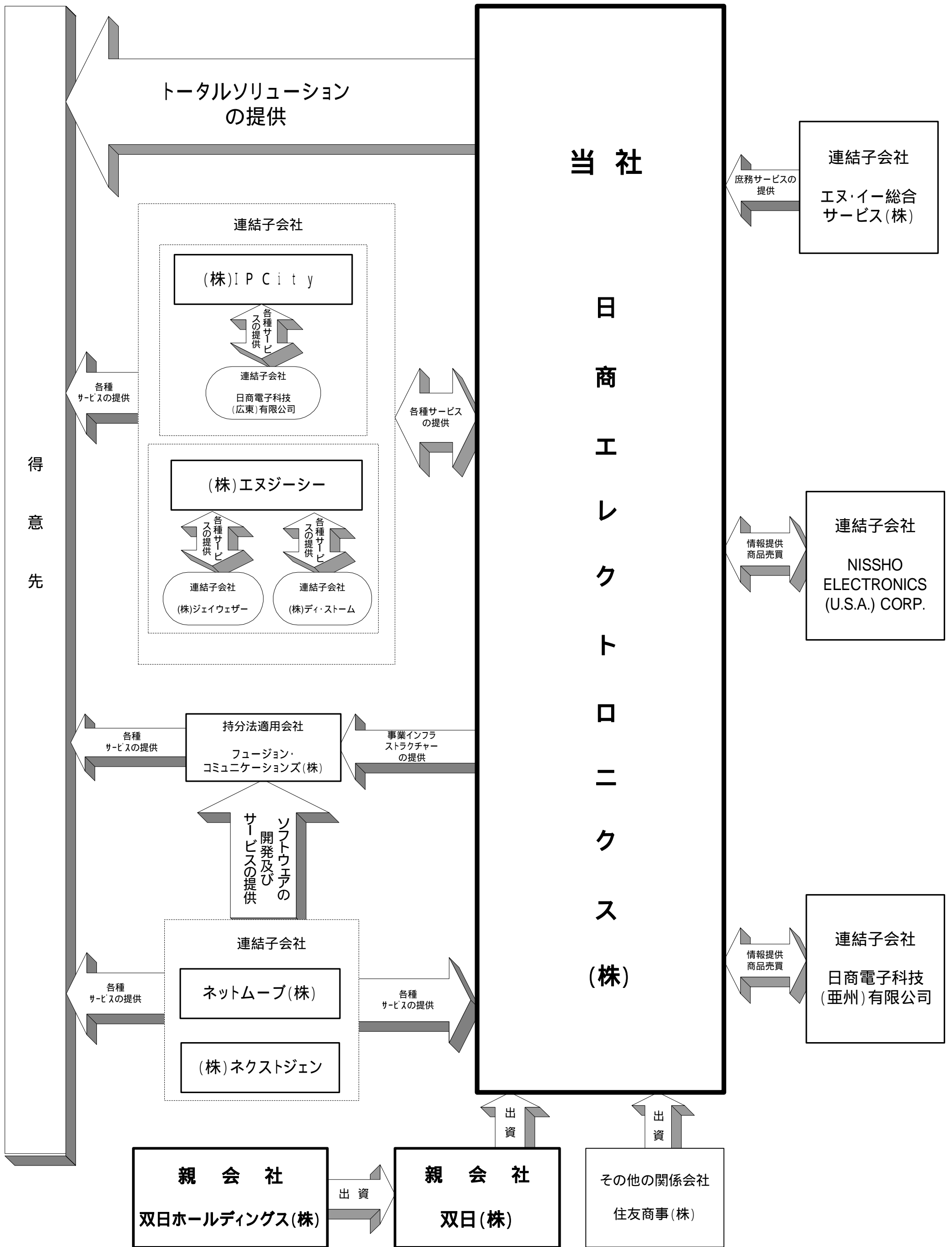
通信キャリア・ソリューションビジネス

通信事業者およびサービスプロバイダ向けにキャリアネットワーク・ソリューション、キャリア VoIP ソリューション、無線ソリューションおよび関連するサービスの提供

（デバイス関連部門）

- ・大手エレクトロニクスメーカー、PC メーカー、量販店向けにデジタルリビングルーム構築を事業コンセプトとした高機能・高付加価値デバイスの提供
- ・ナノフィルムテクノロジー社開発の次世代薄膜コーティング技術を使ったコーティング装置の販売とコーティング受託サービスの提供

当社グループ各社の事業に関する位置づけおよび異動状況につきましては、事業の系統図および関係会社の状況をご参照ください。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (千 円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(親会社)						
双日ホールディングス(株)	東京都港区	130,049,826	総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営	[40.2%] 直接 0.0% 間接 40.2%	なし	注1,3 4
双日(株)	東京都港区	292,184,066	総合商社	[40.2%] 直接 35.4% 間接 4.8%	当社株式を所有 役員の兼任等あり	注1,3 4
(連結子会社)						
NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORP.	米国 カリフォルニア州 サンタクララ市	U.S.\$ 2,000千	情報通信・ネットワーク関連製品の輸出入	100.0%	当社グループの米国における商品の購入、情報拠点 役員の兼任等あり	注2
エヌ・イー総合サービス(株)	東京都中央区	10,000	事務代行業 保険代理店業	100.0%	当社庶務業務を委託 役員の兼任等あり	
ネットムブ(株)	東京都渋谷区	120,000	インターネット関連サービスの請負等	90.7%	インターネット関連業務を委託 資金貸付	
(株)ネクストジェン	東京都港区	94,041	次世代通信網に向けた付加価値サービスの開発・販売	51.0%	IPテレフォニー関連事業での協業	
(株)I P C i t y	東京都中央区	300,000	COM作成・メディア変換等各種ドキュメント処理サービスの提供	100.0%	COM受託・メディア変換等各種ドキュメント処理の運営委託 債務保証	
日商電子科技(広東)有限公司	中国 広東	U.S.\$ 625千	データ入力業	(100.0%)	(株)I P C i t y が株式を保有 データ入力業務を委託	
日商電子科技(亜州)有限公司	中国 香港	U.S.\$ 1,500千	電子デバイスの販売	100.0%	当社グループのアジアにおける商品の販売拠点、情報拠点 役員の兼任等あり	
(株)エヌジーシー	東京都新宿区	250,000	映像・CG分野における各種機材・ソフトウェア販売、開発	100.0%	放送業界向けビジネス及びビジュアル事業での協業	
(株)ジェイウェザー	東京都新宿区	50,000	気象予報関連製品の開発・販売・サービス	(100.0%)	(株)エヌジーシーが株式を保有	
(株)ディ・ストーム	東京都新宿区	20,000	映像・CG関連ソリューションの提供	(75.0%)	(株)エヌジーシーが株式を保有	注5
(持分法適用関連会社)						
フュージョン・コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区	10,955,000	VoIP技術を利用した電気通信事業者	21.7% (0.1%)	VoIP関連の商品販売及びサービスの提供 役員の兼任等あり	
(その他の関係会社)						
住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	[20.2%]	当社株式を所有 役員の兼任等あり	注1,3

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[]は被所有、(内書)は間接所有を表します。

- 2 特定子会社に該当します。
- 3 有価証券報告書を提出しております。
- 4 双日(株)は、同社の完全親会社である双日ホールディングス(株)と平成17年10月1日付にて合併いたしました。この合併により双日ホールディングス(株)が存続会社となり、同日付で双日(株)に商号変更いたしました。
- 5 (株)ディ・ストームは、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 6 当社は平成17年6月1日付をもって日商テクノシステム(株)を吸収合併(簡易合併)いたしました。

2. 経営方針および経営成績

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“Your Best Partner”を合言葉としてお客様、株主様、パートナー様等、全てのステークホルダーの皆様の“Best Partner”として信頼を獲得し、ステークホルダーの皆様方を通じて社会に貢献していくことを企業理念としております。

当社グループは“Slightly Ahead of the Competition”をDNAとして、世界の様々な先端技術の実用化を図り、その技術を活用した先進的且つ最適なソリューションやサービスをお客様に提供してまいります。

当社グループ並びにその役職員は、国内外法令及び社内規定を遵守し、社内規範を尊重した公正で透明性の高い企業活動を行います。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、中長期的な成長事業分野への投資ならびに経営環境の急激な変化に備えるため、内部留保の充実と業績および配当性向等を勘案し、安定した配当を維持することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、事業基盤の強化ならびに収益力の向上を目指しており、短期的に重視する経営指標は、営業利益の増額と営業利益率の改善であります。中長期的には、投下資本と当該事業の将来価値を厳格に管理し、経営資源の適正な配分を促進することにより、高収益体質への転換を図り、更にはROEなどの経営指標を使った精度の高い目標を設定し、高収益化を定着させてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、事業基盤の強化ならびに収益力を向上させるため、以下の経営課題に向けて中期経営計画を策定しております。

まず、コスト削減、商材管理、事業の選択と集中、情報インフラの強化、高付加価値なソリューションとサービスを提供する仕組(バリューチェーン)の強化、人材の育成、PDCA(Plan Do Check Action)の実践を徹底し、次なる成長ステージへとつなげてまいります。特に、コスト削減、情報インフラの強化、人材の育成に関しては、組織横断的なCFT(Cross Functional Team)を組成し、継続的に活動してまいります。

また、大手事業者グループとしてのポジション確保に向け、各事業領域においては採算性の見地から取扱商品およびサービスの選別を大胆に行うとともに、注力分野への経営資源の集中を図り、豊富な経営資源を有効に活用し、積極的な事業投資や事業提携、M&Aを展開してまいります。加えて、顧客密着度の強化のため、顧客ニーズに重点を置いたビジネス展開を行うとともに、顧客満足度・顧客信頼度の更なる向上を図り、市場競争優位の確立を目指してまいります。

具体的な取組みとして、顧客密着度を一層強化し顧客ニーズに合った最適なソリューションを提供

するために、本年4月より従来の機能別組織体制を改め、販売、マーケティング、技術サポートの機能を集約した自己完結型組織へ改編いたしました。そのため、技術専門子会社である日商テクノシステム株式会社を6月1日付で吸収合併したうえで、次のとおり営業組織を再編いたしました。

エンタープライズ事業本部

製造業、流通業、サービス業を中心とした各企業、ならびに学術、研究所向けにインフィニティ・コンピューティング・ソリューション、ビジュアル・ソリューションおよび関連するサービスの提供

サービスプロバイダ事業本部

通信事業者およびサービスプロバイダ向けに BB&IP をコンセプトとした特色ある付加価値の高いソリューションおよび関連するサービスの提供

金融・BPO事業本部

官公庁、地方自治体、金融業、情報サービス業向けに各種ドキュメント・ソリューションとBPMS (Business Process Management Service) の提供

パートナー事業本部

システムインテグレータ、ネットワークインテグレータや各種販売代理店などパートナー企業向けに世界の最先端テクノロジーを擁したサーバ/ストレージ、無線LAN等の各種ソリューションおよび関連するサービスの提供

デバイス事業本部

大手エレクトロニクスメーカ、PCメーカ、量販店向けにデジタルリビングルーム構築を事業コンセプトとした高機能・高付加価値デバイスの提供

セキュリティ事業部

当社グループの戦略事業として、付加価値の高い統合セキュリティ・ソリューションおよび関連するサービスの提供

ナノフィルム事業部

当社グループの戦略事業として、ナノフィルムテクノロジー社開発の次世代薄膜コーティング技術を使ったコーティング装置の販売とコーティング受託サービスの提供

地域営業統括

地域固有のニーズに対応したソリューションおよび関連するサービスの提供

加えて、お客様向けサービスの一元化と全社横断的な品質向上を目的に、コールセンターおよび品質管理機能を併せ持つ、顧客サービス・品質管理本部を新設いたしました。より一層、お客様の利便性向上や製品・サービスの品質改善に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

1) 会社の機関の基本的説明および状況

当社は監査役制度を採用しており、説明責任を果たし経営の透明性を向上させ、経営の監督と執行の役割分担を明確化するコーポレート・ガバナンスの仕組みを構築しております。

取締役会は7名の取締役（うち社外取締役は3名）で構成され、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。平成15年6月には、業務執行と責任の明確化を行うため、執行役員制度を導入したほか、経営の透明性を高めるべく、取締役会の諮問機関として役員指名委員会と役員評価委員会を設置いたしました。また、執行役員制度導入に併せ機動的な取締役会体制構築を目的に取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

監査については、監査役4名（うち社外監査役は3名）にて、取締役の業務執行等の監査を実施しており、また会計監査人が会計監査を行っております。

なお、最高経営責任者として社長を、業務執行の最高意思決定機関として執行役員会議を置き、会社業務を執行しており、経営上の重要事項については取締役会の審議を経て決定する体制としております。さらに、子会社については、当社経営企画部がガバナンス状況をモニタリングする体制をとっております。

2) 内部統制システム等の整備の状況

当社の内部統制システムは以下のとおりであり、内部監査部門である監査室がこれらの運用・管理状況をモニタリングしております。

コンプライアンス体制

全社的な法令遵守を強化・徹底するため、個人情報保護・管理体制の運用担当部署である環境・品質マネジメント室と、法令遵守を主に担当していた法務審査部を統合し、平成17年4月よりCSR部を新設するとともに、平成17年5月、新たにコンプライアンス委員会を設置いたしました。当社グループ行動規範および役員行動規範マニュアルを策定したほか、内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）の設置を決定し、平成17年10月より運用を開始致しました。今後は、グループ内のコンプライアンス教育・研修の充実を図り、引続き、法令遵守体制の強化、整備に努めてまいります。

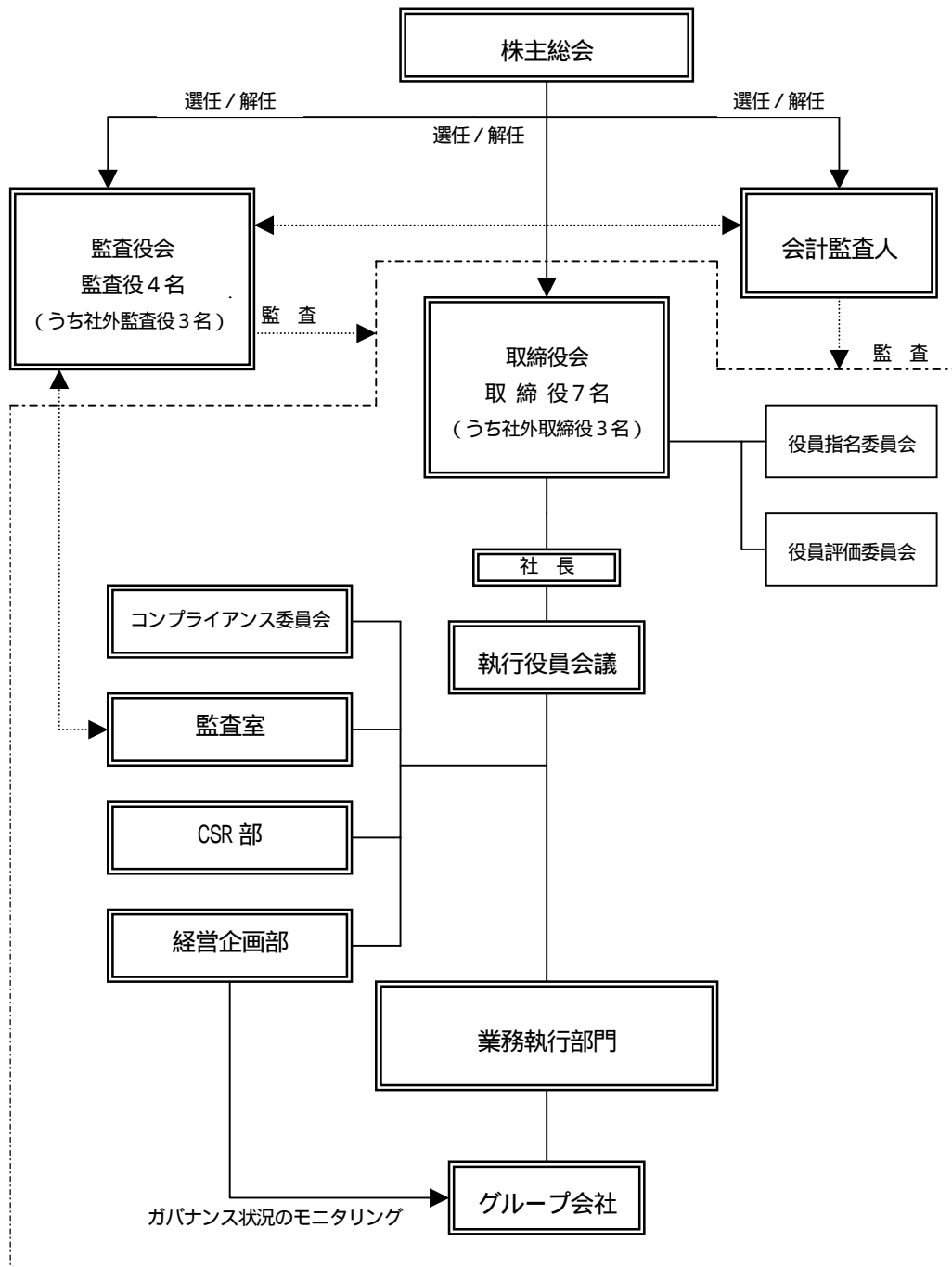
ディスクロージャー体制

当社グループの重要な経営関連情報および財務情報を、すべてのステークホルダーに対し関係法令を遵守しつつ適時かつ適切に開示しております。また、インターネットホームページを利用する等、様々なIR活動を積極的に行っております。今後も開示情報の信頼性の確保に努めてまいります。

リスク管理体制

当社が事業活動を継続するうえで直面する様々なリスクに適切に対処するため、リスクの種類に応じ主管部を定め、それぞれの部署が専門的知識や経験を活かしつつ、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。

3) コンプライアンス体制およびディスクロージャー体制を図式化すると以下となります。



当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

執行役員全員が参加し、重要な業務執行にかかる審議を行う執行役員会議と、経営の最高意思決定機関としての取締役会を毎月一回以上開催し、透明性の高い経営を行っております。

社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役3名のうち1名は親会社である双日株式会社の取締役専務執行役員、1名は同社の子会社である双日マシナリー株式会社の取締役、1名はその他の関係会社である住友商事株式会社の執行役員であります。

社外監査役3名のうち1名は親会社である双日株式会社出身の監査役であり、他2名は利害関係のない監査役であります。

経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの企業収益や製造業を中心とした設備投資は引き続き増加傾向にあるなど、景気は一時期の踊り場状態を脱し緩やかな回復基調にて推移いたしました。

当情報通信産業界におきましては、通信事業者およびISP（インターネット・サービス・プロバイダ）の設備投資は堅調に推移いたしました。企業のIT化投資は引き続き慎重であり、また、調達コスト削減による仕入先の選別化が進み業界内の販売競争は一段と熾烈さを増すなど、総じて厳しい事業環境下にて推移いたしました。PCおよび周辺機器につきましても、出荷台数が堅調に推移したものの販売価格の下落は続いており厳しい状況下にあります。

このような状況のもと当社グループは、商材管理を徹底し事業の選択と集中を進め、エンタープライズ向けソリューションビジネスおよび通信キャリア向けソリューションビジネスに注力するとともに、デジタル情報家電の好調な需要を追い風にデバイスビジネスの効率的な拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は28,819百万円（前年同期比10.1%増）となりました。利益につきましては、経常利益は226百万円（前年同期比41.9%減）となり、当期純利益は228百万円（前年同期比88.6%減）となりました。これは、前中間連結会計期間においてフュージョン・コミュニケーションズ株式会社が連結子会社から外れ持分法適用の関連会社になったことによる未実現利益の実現や持分変動益等があったためであり、この影響額を除きますと当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間と比べ経常利益で668百万円、当期純利益で755百万円増加しております。

事業部門別の業績につきましては、次のとおりであります。

(ソリューション/サービス関連部門)

熾烈な販売競争が続くなか、超高速バックボーンルータを始めとした通信インフラ関連の売上が伸長いたしました。事業の選択と集中による商材の見直しを行ったことにより、売上高は18,466百万円（前年同期比1.5%減）と前年度並みとなりました。

(デバイス関連部門)

ハードディスクドライブならびにマイクロディスプレイの販売が好調に推移したことにより、売上高は10,352百万円（前年同期比39.1%増）と大幅に伸長いたしました。

所在地別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

(日 本)

国内は、通信事業者およびISP(インターネット・サービス・プロバイダ)の設備投資は堅調に推移いたしました。企業のIT化投資は引き続き慎重であり、また、調達コスト削減による仕入先の選別化が進み業界内の販売競争は一段と熾烈さを増すなど、総じて厳しい事業環境下にて推移いたしました。このような状況のもとソリューション/サービス関連部門においては、超高速バックボーンルータを始めとした通信インフラ関連の売上が伸長し、デバイス関連部門においてはハードディスクドライブやマイクロディスプレイの販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は28,818百万円(前年同期比10.1%増)と増加いたしました。営業利益は、254百万円(前年同期比56.2%減)と減少いたしました。前中間連結会計期間においてはフュージョン・コミュニケーションズ株式会社が連結子会社から外れ持分法適用の関連会社になったことによる未実現利益の実現があり、この影響額を除きますと当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間と比べ330百万円増加しております。

(米 国)

米国内における当社グループの役割は主に当社グループ取扱商品の調達業務であり、売上高4,581百万円(前年同期比25.5%増)のうち、日本国内向けの輸出は4,580百万円(前年同期比25.6%増)と増加いたしました。利益につきましては、営業損失5百万円となりましたが、前年同期と比べ7百万円改善しております。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、国内景気は原油価格の動向等懸念材料を抱えているものの、緩やかな回復基調にて推移するものと思われま。

当情報通信産業界におきましては、ユビキタスネットワーク社会の実現に向けてネットワークの高速化、ワイヤレス化の進展や個人情報保護法の施行による企業および個人のセキュリティニーズの高まりなどから企業全般にわたるIT投資拡大に期待するものの、価格競争は益々激しさを増し、商品およびサービスの差別化競争が一層熾烈化するなど引き続き厳しい事業環境下にて推移するものと思われま。

このような状況のもと当社グループは引き続きソリューション/サービス関連部門とデバイス関連部門に経営資源の集中を図るとともに、事業基盤の強化、収益力の向上を目指した施策を実施し、高収益体質の構築に努めてまいります。

平成18年3月期の通期連結業績予想は、売上高63,000百万円(前年同期比13.3%増)、経常利益1,400百万円(前年同期比69.4%増)、当期純利益850百万円(前年同期比51.7%減)を見込んでおります。

なお、上記通期連結業績予想につきましては、平成17年4月27日の決算発表時に公表いたしました通期連結業績予想数値を上回るため、本日(平成17年10月27日)付にて「業績予想の修正に関するお知らせ」(連結・単体)を公表いたしましたので、ご参照ください。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金および現金同等物は、前中間連結会計期間に比べ754百万円増加し12,979百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは853百万円(前中間連結会計期間比526百万円の減少)減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益により524百万円増加した一方、売上債権の増加、たな卸資産の増加および仕入債務の減少により1,941百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは921百万円(前中間連結会計期間比1,942百万円の減少)増加となりました。主な要因は、有価証券の取得、有形固定資産および無形固定資産の取得により802百万円減少した一方、投資有価証券の売却による収入により1,734百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは633百万円(前中間連結会計期間比2,381百万円の増加)減少となりました。主な要因は、短期借入金395百万円の返済および配当金214百万円の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	36期中 平成15年 9月期中	36期 平成16年 3月期	37期中 平成16年 9月期中	37期 平成17年 3月期	38期中 平成17年 9月期中
自己資本比率(%)	54.8	55.5	65.9	67.8	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	47.8	43.8	42.4	44.6	42.7
債務償還年数(年)	5.3	1.9	-	1.8	-
インタレスト・カバレッジ ・レシオ	60.4	42.4	-	19.4	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・ / 利払い

- 1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
- 2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4)債務償還年数は、平成16年9月期中、平成17年9月期中については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- 5)インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成16年9月期中、平成17年9月期中については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(事業等のリスク)

・製品の価格変動について

当情報通信産業界におきましては企業間の価格競争の激しい分野であり、競争の激化による販売価格の下落、利益率の低下等、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

・為替相場の変動による影響について

当社グループは商品の輸出入取引に関わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

・カンントリーリスクについて

当社グループの取扱製品は主に米国から輸入、アジア諸国への輸出を行っておりますが各国において次のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

- 1) テロ、デモ、戦争等による社会的混乱
- 2) 予期しえない法律・規制、租税制度の変更
- 3) 不利な政治的要因の発生

・個人情報の取扱について

当社グループは、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスの提供を営んでおります。この各種サービスの提供において、個人情報を取扱うものもあり、厳重な管理体制をとってはいるものの、万一外部への漏洩事故が発生した場合には、当社グループの社会的信用力の低下、または損害賠償責任の負担により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・デバイスビジネスについて

当社グループは、主に国内の大手エレクトロニクスメーカ向けに高性能・高付加価値デバイスを供給しておりますが、その供給量は、商戦時期や競合他社の新製品導入等の市場動向により増減いたします。

そのため、メーカの在庫調整などが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、民生分野においては競合他社との競争が激化し、価格低減圧力の向上、大手エレクトロニクスメーカと部品メーカとの直接取引へのシフト、取引先集約化が進展しております。このようなマーケットの変化が当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・人材の確保について

当社グループは、事業の拡大に応じて適時人材を確保しておりますが、情報通信産業界におきましては当社グループの事業に必要とする専門知識、技術をもつ人材に対する需要は高く、必要な人員確保が計画通り進まず想定以上のコストが発生する可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

・製品在庫について

一部の製品については、販売機会の最大化を目的に、需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価格が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・技術に関するリスク

当社グループは顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT 技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に変化する技術動向の全てに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		
<u>流動資産</u>	<u>35,721,792</u>	<u>66.6</u>	<u>35,623,255</u>	<u>68.5</u>	<u>33,986,954</u>	<u>65.3</u>
現金及び預金	10,843,442		7,993,315		9,440,600	
受取手形及び売掛金	13,896,475		16,355,950		15,644,501	
有価証券	1,381,685		5,186,060		4,082,310	
たな卸資産	2,214,984		2,988,833		2,572,361	
関係会社短期貸付金	4,660,000		-		-	
その他	2,749,388		3,118,202		2,267,430	
貸倒引当金	24,184		19,107		20,249	
<u>固定資産</u>	<u>17,884,072</u>	<u>33.4</u>	<u>16,388,315</u>	<u>31.5</u>	<u>18,026,435</u>	<u>34.7</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>5,725,866</u>	<u>10.7</u>	<u>5,374,930</u>	<u>10.3</u>	<u>5,388,202</u>	<u>10.4</u>
建物及び構築物	1,959,940		1,866,067		1,911,878	
賃貸機械	231,317		143,722		163,529	
自社使用機械	2,134,803		1,993,115		1,939,018	
土地	1,057,916		1,057,916		1,057,916	
その他	341,887		314,109		315,859	
<u>無形固定資産</u>	<u>1,068,424</u>	<u>2.0</u>	<u>1,291,382</u>	<u>2.5</u>	<u>1,394,472</u>	<u>2.7</u>
営業権	-		147,499		169,166	
連結調整勘定	377,014		345,132		335,123	
その他	691,410		798,749		890,181	
<u>投資その他の資産</u>	<u>11,089,782</u>	<u>20.7</u>	<u>9,722,001</u>	<u>18.7</u>	<u>11,243,760</u>	<u>21.6</u>
投資有価証券	7,676,175		6,797,197		8,358,770	
その他	3,448,877		2,932,445		2,909,337	
貸倒引当金	35,271		7,640		24,347	
資産合計	53,605,865	100.0	52,011,570	100.0	52,013,389	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		
流動負債	15,013,333	28.0	13,392,309	25.8	13,426,134	25.8
支払手形及び買掛金	6,306,699		7,492,232		8,391,120	
短期借入金	4,890,000		1,541,530		1,810,000	
未払法人税等	204,025		376,530		111,130	
その他	3,612,609		3,982,016		3,113,883	
固定負債	3,134,778	5.9	3,133,470	6.0	3,152,385	6.1
長期借入金	-		10,010		-	
退職給付引当金	2,956,115		2,991,723		2,965,473	
役員退職慰労引当金	178,662		131,736		186,912	
負債合計	18,148,112	33.9	16,525,779	31.8	16,578,520	31.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	110,619	0.2	214,768	0.4	163,042	0.3
(資本の部)						
資本金	14,336,875	26.7	14,336,875	27.6	14,336,875	27.5
資本剰余金	16,936,875	31.6	16,936,875	32.5	16,936,875	32.5
利益剰余金	4,121,845	7.7	3,686,451	7.1	3,674,395	7.1
その他有価証券評価差額金	104,375	0.2	467,620	0.9	509,993	1.0
為替換算調整勘定	134,255	0.3	137,671	0.3	167,396	0.3
自己株式	18,582	0.0	19,127	0.0	18,914	0.0
資本合計	35,347,133	65.9	35,271,022	67.8	35,271,827	67.8
負債、少数株主持分及び資本合計	53,605,865	100.0	52,011,570	100.0	52,013,389	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	26,184,356	100.0	28,819,303	100.0	55,592,626	100.0
売 上 原 価	20,713,383	79.1	23,271,354	80.7	44,165,222	79.4
売 上 総 利 益	5,470,972	20.9	5,547,948	19.3	11,427,403	20.6
販売費及び一般管理費	4,919,161	18.8	5,296,773	18.4	10,078,457	18.2
営 業 利 益	551,810	2.1	251,174	0.9	1,348,946	2.4
営 業 外 収 益	392,594	1.5	145,341	0.5	611,062	1.1
受 取 利 息	62,633		7,665		89,337	
受 取 配 当 金	30,075		31,536		59,412	
投資有価証券売却益	204,054		27,378		204,054	
為 替 差 益	29,326		31,645		62,699	
会 社 設 備 使 用 料	-		25,525		-	
そ の 他	66,504		21,589		195,558	
営 業 外 費 用	554,450	2.1	169,960	0.6	1,133,355	2.0
支 払 利 息	37,372		8,403		51,496	
持分法による投資損失	486,674		148,013		734,785	
そ の 他	30,403		13,543		347,074	
経 常 利 益	389,954	1.5	226,555	0.8	826,653	1.5
特 別 利 益	2,015,227	7.7	363,629	1.2	2,247,523	4.0
持 分 変 動 益	1,563,548		-		1,563,548	
貸倒引当金戻入益	3,766		2,998		7,789	
投資有価証券売却益	447,913		360,630		447,842	
関係会社株式売却益	-		-		228,343	
特 別 損 失	285,905	1.1	65,613	0.2	1,125,263	2.0
固 定 資 産 除 却 損	25,063		33,358		316,175	
投資有価証券評価損	252,252		32,254		575,277	
関係会社株式評価損	-		-		203,713	
そ の 他	8,590		-		30,097	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,119,275	8.1	524,571	1.8	1,948,912	3.5
法人税、住民税及び事業税	152,253	0.6	300,951	1.1	236,394	0.4
法 人 税 等 調 整 額	104,932	0.4	44,054	0.2	140,052	0.3
少 数 株 主 利 益	76,364	0.3	39,551	0.1	90,376	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,995,590	7.6	228,122	0.8	1,762,193	3.2

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月 30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月 30日	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自平成16年4月 1日 至平成17年3月 31日
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	<u>16,936,875</u>	<u>16,936,875</u>	<u>16,936,875</u>
資本準備金期首残高	16,936,875	16,936,875	16,936,875
資本剰余金中間期末(期末)残高	<u>16,936,875</u>	<u>16,936,875</u>	<u>16,936,875</u>
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	<u>2,320,151</u>	<u>3,674,395</u>	<u>2,320,151</u>
連結剰余金期首残高	2,320,151	3,674,395	2,320,151
利益剰余金増加高	<u>2,017,840</u>	<u>228,122</u>	<u>1,784,443</u>
中間(当期)純利益	1,995,590	228,122	1,762,193
連結子会社減少に伴う剰余金増加高	22,250	-	22,250
利益剰余金減少高	<u>216,146</u>	<u>216,066</u>	<u>430,200</u>
配 当 金	214,055	214,050	428,109
取締役賞与	2,091	2,015	2,091
利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>4,121,845</u>	<u>3,686,451</u>	<u>3,674,395</u>

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	2,119,275	524,571	1,948,912
2 減価償却費	687,873	706,345	1,505,124
3 連結調整勘定償却額	41,890	47,657	83,780
4 貸倒引当金の増減額	4,367	2,998	18,789
5 退職給付引当金の増減額	15,478	26,250	24,835
6 役員退職慰労引当金の増減額	33,839	55,175	42,089
7 受取利息及び配当金	92,708	39,202	148,749
8 支払利息	37,372	8,403	51,496
9 持分法による投資損失	486,674	148,013	734,785
10 持分変動益	1,563,548	-	1,563,548
11 固定資産除却損	25,063	33,358	316,175
12 投資有価証券売却益	651,967	388,008	651,897
13 売上債権の増減額	2,096,955	595,196	310,900
14 たな卸資産の増減額	281,896	374,553	60,921
15 仕入債務の増減額	1,942,540	971,861	189,564
16 未払金等の増減額	435,746	211,147	603,617
17 取締役賞与の支払額	2,091	3,952	4,100
18 その他資産・負債の増減額	935,840	41,310	380,894
小 計	197,511	766,512	1,775,146
19 受取利息及び配当金の受取額	92,228	37,129	148,331
20 支払利息の支払額	35,923	8,576	51,649
21 法人税等の支払額	580,319	115,178	870,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,503	853,138	1,001,032
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	-	200,000	-
2 有形固定資産の取得による支出	628,443	462,993	1,164,686
3 無形固定資産の取得による支出	77,796	139,409	491,329
4 投資有価証券の取得による支出	100,495	13,400	613,499
5 投資有価証券の売却による収入	1,202,667	1,734,268	1,204,439
6 関係会社株式の取得による支出	628,918	8,648	628,918
7 関係会社短期貸付金の回収による収入	3,130,000	-	7,790,000
8 その他の投資の増減額	32,746	12,158	44,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,864,268	921,975	6,051,942
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	2,800,000	395,000	5,830,000
2 長期借入金の返済による支出	-	23,780	-
3 配当金の支払額	214,055	214,050	428,109
4 その他の財務活動による支出	299	213	37,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,014,354	633,043	6,220,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,664	20,755	6,001
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	458,925	543,451	838,856
現金及び現金同等物期首残高	13,857,521	13,522,910	13,857,521
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,173,468	-	1,173,468
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	12,225,128	12,979,459	13,522,910

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORPORATION エヌ・イー総合サービス 株式会社 日商テクノシステム株式 会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(亜州)有 限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社アイピーウェー ブ</p> <p>株式会社エヌジーシーに ついては、当中間連結会 計期間において発行済全 株式を譲り受けたこと により、日商電子科技(亜 州)有限公司について は、当中間連結会計期間 において新たに設立した ことにより、連結子会社 に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORPORATION エヌ・イー総合サービス 株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(広東)有 限公司 日商電子科技(亜州)有 限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー 株式会社ディ・ストーム</p> <p>株式会社ディ・ストーム については、当中間連結 会計期間において株式の 一部を譲り受けたこと により、連結子会社に含め ております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORPORATION エヌ・イー総合サービス 株式会社 日商テクノシステム株式 会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(広東)有 限公司 日商電子科技(亜州)有 限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー</p> <p>株式会社エヌジーシーに ついては、当連結会計年 度において発行済全株式 を譲り受けたことによ り、日商電子科技(亜 州)有限公司、日商電子 科技(広東)有限公司、 株式会社ジェイウェザー については、当連結会計 年度において新たに設立 したことにより、連結子 会社に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>前連結会計年度において連結子会社でありましたフュージョン・コミュニケーションズ株式会社については、実質支配力基準の適用から外れ、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社となったため連結子会社より除外しております。これに伴い、同社の子会社であるフュージョン・ネットワークサービス株式会社ならびに佐賀フュージョンサービス株式会社は連結子会社より除外しております。</p>	<p>前連結会計年度において連結子会社でありました日商テクノシステム株式会社については、平成17年6月1日付けで当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結子会社から外れております。</p>	<p>前連結会計年度において連結子会社でありましたフュージョン・コミュニケーションズ株式会社については、実質支配力基準の適用から外れ、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となったため連結子会社より除外しております。これに伴い、同社の子会社であるフュージョン・ネットワークサービス株式会社ならびに佐賀フュージョンサービス株式会社は連結子会社より除外しております。また、株式会社アイピーウェーブについては、株式を全て売却したため当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>前連結会計年度まで連結子会社であったフュージョン・コミュニケーションズ株式会社については、実質支配力基準の適用から外れたため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社ネクストジェンならびに日商電子科技(亜州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>前連結会計年度まで連結子会社であったフュージョン・コミュニケーションズ株式会社については、実質支配力基準の適用から外れたため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社ネクストジェンならびに日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司、株式会社ディ・ストームの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>前連結会計年度まで連結子会社であったフュージョン・コミュニケーションズ株式会社については、実質支配力基準の適用から外れたため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。 なお在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社については主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物及び備品については、定額法によっております。 なお在外連結子会社については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 自社使用機械・賃貸機械 2～10年 その他 3～15年 無形固定資産...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権は5年以内で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約取引 ヘッジ対象外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針 当社グループは、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結調整勘定については原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当中間連結会計期間末175,856千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました固定資産 投資その他の資産の「繰延税金資産」(当中間連結会計期間末1,553,743千円)については、資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より固定資産 投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額」(前中間連結会計期間 481,133千円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、186,948千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「会社設備使用料」(前連結中間会計期間24,881千円)は営業外収益の合計の10/100以上となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が49,728千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、49,728千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が104,804千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が104,804千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)												
1 有形固定資産 減価償却累計額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>9,111,134</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却累計額	9,111,134	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>8,389,346</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却累計額	8,389,346	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>8,157,019</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却累計額	8,157,019
項目	金額(千円)														
減価償却累計額	9,111,134														
項目	金額(千円)														
減価償却累計額	8,389,346														
項目	金額(千円)														
減価償却累計額	8,157,019														
2 偶発債務	<p>持分法適用の関連会社であるフュージョン・コミュニケーションズ株式会社のリス債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>1,937,344千円</p>														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給料諸手当 2,288,635千円 退職給付費用 216,773千円 役員退職慰労 引当金繰入額 34,009千円 賃借料 539,580千円 事務委託費 355,813千円 連結調整勘定 償却額 41,890千円 2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。 自社使用機械 7,785千円 電話加入権 11,195千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給料諸手当 2,390,977千円 退職給付費用 205,556千円 役員退職慰労 引当金繰入額 28,124千円 賃借料 579,900千円 事務委託費 404,672千円 連結調整勘定 償却額 47,657千円 2 固定資産除却損の主なもの は、自社使用機械12,902千円 であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給料諸手当 4,450,752千円 退職給付費用 460,566千円 役員退職慰労 引当金繰入額 59,387千円 賃借料 1,094,846千円 事務委託費 723,418千円 連結調整勘定 償却額 83,780千円 2 固定資産除却損の主なもの は、自社使用機械236,357千円 であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高と(中間) 連結貸借対照表に 掲記されている科 目の金額との関係	(平成16年 9月30日) 現金及び 預金勘定 10,843,442千円 取得日か ら3か月 以内に償 還期限の 到来する 短期投資 (有価証 券) 現金及び 現金 同等物 12,225,128千円	(平成17年 9月30日) 現金及び 預金勘定 7,993,315千円 取得日か ら3か月 以内に償 還期限の 到来する 短期投資 (有価証 券) 現金及び 現金 同等物 12,979,459千円	(平成17年 3月31日) 現金及び 預金勘定 9,440,600千円 取得日か ら3か月 以内に償 還期限の 到来する 短期投資 (有価証 券) 現金及び 現金 同等物 13,522,910千円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,429,715</td> <td>291,620</td> <td>1,138,095</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>414,865</td> <td>106,006</td> <td>308,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,844,580</td> <td>397,626</td> <td>1,446,954</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,429,715	291,620	1,138,095	ソフトウェア	414,865	106,006	308,859	合計	1,844,580	397,626	1,446,954	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,544,766</td> <td>656,286</td> <td>888,479</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>157,224</td> <td>201,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,903,548</td> <td>813,511</td> <td>1,090,037</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,544,766	656,286	888,479	ソフトウェア	358,782	157,224	201,557	合計	1,903,548	813,511	1,090,037	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,441,635</td> <td>463,125</td> <td>978,510</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>126,876</td> <td>231,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,800,417</td> <td>590,002</td> <td>1,210,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,441,635	463,125	978,510	ソフトウェア	358,782	126,876	231,905	合計	1,800,417	590,002	1,210,415
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具及び備品	1,429,715	291,620	1,138,095																																															
ソフトウェア	414,865	106,006	308,859																																																
合計	1,844,580	397,626	1,446,954																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具及び備品	1,544,766	656,286	888,479																																																
ソフトウェア	358,782	157,224	201,557																																																
合計	1,903,548	813,511	1,090,037																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具及び備品	1,441,635	463,125	978,510																																																
ソフトウェア	358,782	126,876	231,905																																																
合計	1,800,417	590,002	1,210,415																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>445,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,018,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,463,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	445,149千円	1年超	1,018,750千円	合計	1,463,900千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>473,572千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>629,111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,102,684千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	473,572千円	1年超	629,111千円	合計	1,102,684千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>439,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>794,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,233,737千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	439,719千円	1年超	794,018千円	合計	1,233,737千円																															
1年内	445,149千円																																																		
1年超	1,018,750千円																																																		
合計	1,463,900千円																																																		
1年内	473,572千円																																																		
1年超	629,111千円																																																		
合計	1,102,684千円																																																		
1年内	439,719千円																																																		
1年超	794,018千円																																																		
合計	1,233,737千円																																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>238,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>224,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,303千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	238,397千円	減価償却費相当額	224,575千円	支払利息相当額	23,303千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>236,437千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,037千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	250,259千円	減価償却費相当額	236,437千円	支払利息相当額	17,037千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>483,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>455,869千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43,501千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	483,513千円	減価償却費相当額	455,869千円	支払利息相当額	43,501千円																															
支払リース料	238,397千円																																																		
減価償却費相当額	224,575千円																																																		
支払利息相当額	23,303千円																																																		
支払リース料	250,259千円																																																		
減価償却費相当額	236,437千円																																																		
支払利息相当額	17,037千円																																																		
支払リース料	483,513千円																																																		
減価償却費相当額	455,869千円																																																		
支払利息相当額	43,501千円																																																		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち181,781千円については支払利子込み法)によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち387,840千円については支払利子込み法)によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち284,709千円については支払利子込み法)によっております。																																																	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
(貸手側)	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,358,822</td> <td>362,651</td> <td>996,171</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>351,166</td> <td>83,482</td> <td>267,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,709,988</td> <td>446,134</td> <td>1,263,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>459,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>914,811千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,374,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>256,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>231,707千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸機械	1,358,822	362,651	996,171	ソフトウェア	351,166	83,482	267,683	合計	1,709,988	446,134	1,263,854	1年内	459,263千円	1年超	914,811千円	合計	1,374,075千円	受取リース料	256,632千円	減価償却費	231,707千円	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,279,574</td> <td>596,519</td> <td>683,054</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>351,166</td> <td>156,916</td> <td>194,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,630,740</td> <td>753,439</td> <td>877,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>407,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>520,141千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>927,255千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>218,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>201,081千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸機械	1,279,574	596,519	683,054	ソフトウェア	351,166	156,916	194,249	合計	1,630,740	753,439	877,303	1年内	407,114千円	1年超	520,141千円	合計	927,255千円	受取リース料	218,530千円	減価償却費	201,081千円	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,260,374</td> <td>439,042</td> <td>821,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>351,166</td> <td>127,203</td> <td>223,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,611,540</td> <td>566,245</td> <td>1,045,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>421,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>705,073千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,126,953千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>495,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>450,267千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸機械	1,260,374	439,042	821,331	ソフトウェア	351,166	127,203	223,962	合計	1,611,540	566,245	1,045,294	1年内	421,879千円	1年超	705,073千円	合計	1,126,953千円	受取リース料	495,764千円	減価償却費	450,267千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,358,822	362,651	996,171																																																																														
ソフトウェア	351,166	83,482	267,683																																																																														
合計	1,709,988	446,134	1,263,854																																																																														
1年内	459,263千円																																																																																
1年超	914,811千円																																																																																
合計	1,374,075千円																																																																																
受取リース料	256,632千円																																																																																
減価償却費	231,707千円																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,279,574	596,519	683,054																																																																														
ソフトウェア	351,166	156,916	194,249																																																																														
合計	1,630,740	753,439	877,303																																																																														
1年内	407,114千円																																																																																
1年超	520,141千円																																																																																
合計	927,255千円																																																																																
受取リース料	218,530千円																																																																																
減価償却費	201,081千円																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,260,374	439,042	821,331																																																																														
ソフトウェア	351,166	127,203	223,962																																																																														
合計	1,611,540	566,245	1,045,294																																																																														
1年内	421,879千円																																																																																
1年超	705,073千円																																																																																
合計	1,126,953千円																																																																																
受取リース料	495,764千円																																																																																
減価償却費	450,267千円																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,254,410	4,492,272	235,581
(2) その他	100,000	97,720	2,280
計	4,354,410	4,589,992	235,581

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,252,293
マネー・マネジメント・ファンド	123,736
中期国債ファンド	1,160,229
(2)関連会社株式	1,931,609
合計	4,467,868

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損252,252千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,911,565	3,688,698	777,133
(2) その他	300,000	306,007	6,007
計	3,211,565	3,994,705	783,140

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,493,939
マネー・マネジメント・ファンド	20,166
中期国債ファンド	1,160,616
コマーシャルペーパー	2,999,271
売掛債権信託受益権	700,000
(2) 関連会社株式	1,427,610
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	186,948
合計	7,988,550

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損32,254千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,248,367	5,136,363	887,995
(2) その他	100,000	98,600	1,400
計	4,348,367	5,234,963	886,595

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,478,402
マネー・マネジメント・ファンド	123,746
中期国債ファンド	1,160,412
コマーシャル・ペーパー	2,499,553
売掛債権信託受益権	200,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	194,772
(2) 関係会社株式	1,549,233
合計	7,206,118

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

前中間連結会計期間においては、ITソリューション/サービス事業ならびにIP通信サービス事業に区分しておりましたが、当中間連結会計期間よりフュージョン・コミュニケーションズ株式会社が実質支配力基準の適用から外れ持分法適用の関連会社となり、これに伴い同社子会社2社を連結子会社より除外したことにより単一の事業区分となったため、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前連結会計年度においては、ITソリューション/サービス事業ならびにIP通信サービス事業に区分しておりましたが、当連結会計年度よりフュージョン・コミュニケーションズ株式会社が実質支配力基準の適用から外れ持分法適用の関連会社となり、これに伴い同社子会社2社も連結子会社より外れ単一の事業区分となったため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,179,818	4,537	26,184,356	-	26,184,356
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	3,646,490	3,646,490	(3,646,490)	-
計	26,179,818	3,651,028	29,830,847	(3,646,490)	26,184,356
営業費用	25,598,905	3,664,073	29,262,978	(3,630,433)	25,632,545
営業利益又は営業 損失()	580,913	13,044	567,868	(16,057)	551,810

(注) すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,818,169	1,133	28,819,303	-	28,819,303
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	123	4,580,129	4,580,253	(4,580,253)	-
計	28,818,293	4,581,263	33,399,556	(4,580,253)	28,819,303
営業費用	28,564,033	4,586,349	33,150,383	(4,582,254)	28,568,128
営業利益又は営業 損失()	254,259	5,085	249,173	2,000	251,174

(注) すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,585,502	7,124	55,592,626	-	55,592,626
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,305	9,059,805	9,061,110	(9,061,110)	-
計	55,586,807	9,066,929	64,653,737	(9,061,110)	55,592,626
営業費用	54,287,783	9,006,852	63,294,635	(9,050,955)	54,243,679
営業利益又は営業 損失()	1,299,023	60,077	1,359,101	(10,154)	1,348,946

(注) すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	5,016,023	353,361	5,369,384
連結売上高(千円)			28,819,303
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	1.2	18.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、シンガポール、中国

その他 : ドイツ、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,238円49銭	1,235円85銭	1,235円80銭
1株当たり中間(当期)純利益	69円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないことから、記載しておりません。	7円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないことから、記載しておりません。	61円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないことから、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	1,995,590	228,122	1,762,193
普通株主に帰属しない金額(千円)			2,015
(うち利益処分による取締役賞与金(千円))			2,015
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	1,995,590	228,122	1,760,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,540	28,539	28,540

(受注及び販売の状況)

1. 受注実績

当中間連結会計期間における事業部門別の受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ソリューション/サービス関連部門	19,468	0.2	6,392	18.7
デバイス関連部門	10,725	36.5	1,836	2.1
合計	30,193	10.7	8,228	14.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

2. 販売実績

当中間連結会計期間における事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ソリューション/サービス関連部門	18,466	1.5
デバイス関連部門	10,352	39.1
合計	28,819	10.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)東芝	-	-	3,012	10.5

(注) 前中間連結会計期間の(株)東芝については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。